

【S-11】 持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究—地球の限られた資源と環境容量に基づくポスト 2015 年開発・成長目標の制定と実現へ向けて— (H25~H27)

蟹江 憲史 (東京工業大学)

1. 研究計画

戦略課題全体の司令塔（総括班）として、テーマ間の研究調整・連携促進ならびに課題全体の進行管理の役割を担いつつ、各テーマが生み出す研究成果を総合化し、プロジェクト全体の成果目標の達成に向けた活動を実施する。また、国際的な政策志向の科学コミュニティ形成によって持続可能性を開発アジェンダに主流化するため、国際的に認知された学術的及び知的ネットワークとの連携を積極的に進めることで、本研究の国際的プレゼンスを高めながら、SDGsのための知的コミュニティづくりをリードする一方で、持続可能な開発の実現に向けた国際社会及び日本のステークホルダーに積極的に研究成果の発信を実施する。

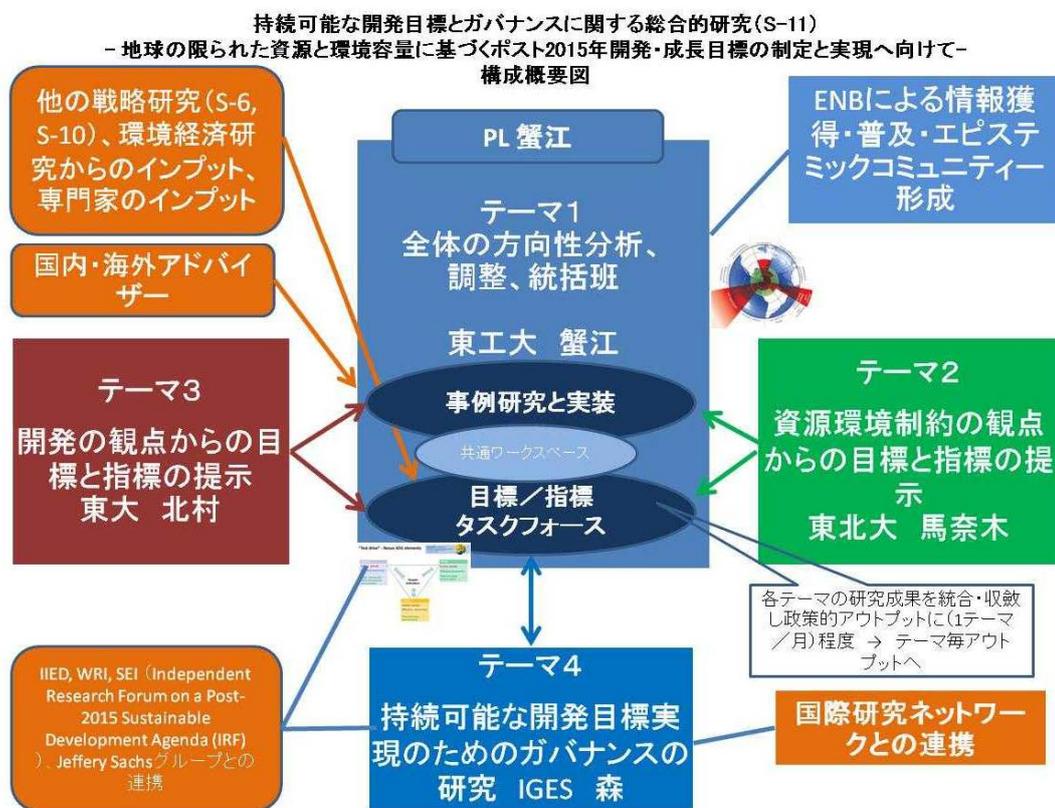


図 研究のイメージ

2. 研究の進捗状況

持続可能な開発目標にかかる目標・ターゲット・指標及びその実現のためのガバナンスの総合的提示に向け、全体統括を行いながら以下を実施した。第一に、持続可能な開発の概念の再定義を行い、これに基づいてプロジェクトを推進した。持続可能な開発の再定義と SDGs に関する国際プロジェクトに参加し、その成果を 2013 年に科学誌 *Nature* に発表した。ここでは、「経済」「環境」「社会」の三側面は従来説明されてきたような持続可能な開発を構成する 3 つの「柱」として考えるのではなく、地球という生命維持システムの健全な維持発展を大前提とし、その上に社会と経済の持続可能性が入れ子上に構築されていく概念が必要不可欠となることを明らかにした(図-1 参照)。すなわち、「経済」「環境」「社会」の三側面の融合が持続可能な開発では不可欠であり、本研究も三側面の統合推進というビジョンを持って推進することとした。



図1 21世紀における「持続可能な開発」の再定義

第二に、プロジェクト内外で多分野における連携の仕組みとネットワーク構築を行った。各テーマが提供する知見を効果的に統合し、統合的なSDGsの目標や指標を提示するため、各テーマからの研究参画者・協力者で構成されるタスクフォースを設置した。タスクフォースでは「水と教育」「食糧と健康」「資源生産性」といった政策課題に着目し、SDGs提案を検討した。プロジェクト・マネジメントでは、全体統括を円滑に進めるため、テーマリーダー会合やアドバイザーボード会合を適宜開催し、国内外の当該専門家からのアドバイスを取り入れたり、進捗管理やテーマ間調整を行ったりする機会を設けた。また、テーマ横断ワークショップ等も開催した。

特に本研究課題は国際的論議への関与がカギとなることから、国際的にアドバイスを受け、共同研究や連携することに留意した。

国内でも、これまであまりコミュニケーションが活発でなかった環境分野のコミュニティと開発分野のコミュニティとの連携促進を図るべく、JICAを含む開発関係組織による「ポスト・ミレニアム開発目標」検討のための連合組織「Beyond MDGs Japan (BMJ)」との連携を推進した。特に、合同公開シンポジウムには200名以上が参加し、環境分野と開発分野の交流を促進、一般への成果普及にも貢献した。

第三に、国際的にS-11の研究グループの存在や進捗、学術的意義を高めるべく、国際連携による成果創出やネットワークの構築・活用を行った。社会科学分野における世界最大の研究者ネットワークである地球システムガバナンス・プロジェクト(ESG)との共同研究では、ガバナンスに関して国際的に著名な研究者と共同で4つのポリシーブリーフを発表した。「Earth Negotiation Bulletin」を発行している持続可能な開発に関する国際研究所(International Institute of Sustainable Development, IISD)との連携では、新たな議論のプラットフォームを立ち上げ(<http://post2015.iisd.org/>)、そこでS-11の研究成果の普及を図るとともに、同機関がカバーしている国連作業部会(OWG)をはじめとした国際交渉に関する報告(国連事務局と連携)関連の内部情報等を得ることで、国連での論議動向の的確かつ時宜を得た把握を行った。特に、IISDと協働で発行しているメーリングリスト「Post 2015 Development Agenda」が国際的に2,511人の購読を得るなど、国際的にも広く本研究を周知することが出来た。国連及び国連SDGs関連プロセスへのインプットに関しては、S-11-4(2)国連大学サステナビリティ高等研究所と協働することで、ニューヨークでの交渉担当者やステークホルダーを招いたワークショップ開催や、国連本部でのポリシーフォーラム実施を行った。

3. 環境政策への貢献(研究者による記載)

日本政府や国連大学と協力しながら、SDGsの議論の中心となっているニューヨークの国連本部にてサイドイベント(2013年6月)やポリシーフォーラム(2014年5月)を実施、また成果物のOWG会場等での配布などにより、国際的な持続可能な開発政策進展と日本のプレゼンス向上に貢献した。また、各国国連常駐代表やポスト2015年開発アジェンダの国連事務総長特別顧問来日時には、研究成果に基づいた知見に基づいたアドバイスや意見交換をし、国際環境政策推進に貢献した。一方IISDとの協働で発行している「Post 2015 Development Agenda ナレッジ

プラットフォーム」が、国際的に 2,511 人のインターネット購読を得、これをほぼ毎日情報を配信することで、環境面からの持続可能性推進のための知的基盤構築とネットワーク構築を行い、環境政策基盤形成に貢献した。

環境省による SDGs に関するワーキング・グループでは、本プロジェクトの経過や成果を発信した。文部科学省の Future Earth に関する科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会「環境エネルギー科学技術委員会『持続可能な地球環境研究に関する検討作業部会（FE 作業部会）』」では、Future Earth と SDGs の関係、特に研究と実践との連携について、本研究成果をもとに知見を提供し、省庁を超えて環境政策及び政策研究推進に貢献した。また、環境省、外務省、国会議員への情報提供や意見交換をインフォーマルな形式を含めて積極的に行った。今後 SDGs が実施段階に入ると、国内実施過程でも政策貢献が期待される。

4. 委員の指摘及び提言概要

全体としてかなり研究が進んだのではないかとと思われる。サステナブルでなくなる危険性を評価し、それを指標で示すところに意義があるのかもしれない。一部のサブテーマを除けば、概ね研究計画に沿った進展がみられる。ローカル、国、地域に拡大したガバナンスをどのように構築するかが、大目標と思う。初年度は国民への発信という意味での努力が不足していることは否定できないが、国際的な発信も十分になされており、期待通りの成果が上がっている。

5. 評点

総合評点：A